



平成21年1月15日

各位

会社名：アルテック株式会社  
(コード：9972 東証第一部)  
代表者名：代表取締役社長 加畑 洋  
問合せ先：取締役経営企画室長 星野 幸広  
TEL：03-5363-0922 (経営企画室)

### 当社再建計画の見直しについて

当社は第31期(H18/11期)に多額の損失を計上したことを踏まえ、平成19年1月に業績改善に向けた抜本的な「再建計画」を策定し、その内容を発表致しました。

第32期(H19/11期)はその「再建計画」にもとづき、国内事業の損益改善、中国事業の早期立上げ、経費削減、有利子負債の削減等による財務体質の改善、赤字会社の整理を含む組織再編等に注力し、グループ全体の業績改善をはかり、その結果、「再建計画」を上回る利益を確保することができました。

当社は、この好調な結果を踏まえ、「再建計画」を見直し、平成20年1月に「再建計画」の2年目である第33期(H20/11期)と3年目である第34期(H21/11期)の上方修正をそれぞれ行い「修正再建計画」を発表いたしました。しかし、平成20年後半、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融危機の影響を受け、経済活動は急激に冷え込んできております。当社においても、経営環境は非常に厳しいものとなっておりますが、第33期は、営業利益994百万円、経常利益1,322百万円、当期利益220百万円を確保することができました。

#### (1) 第34期の計画見直しについて

第34期(H21/11期)は「修正再建計画」の3年目であり最終年にあたります。「修正再建計画」最終年では、売上高338億円、営業利益17億円、経常利益15億円、当期利益9億円を目標としております。しかしながら、世界同時不況の様相にあるなか、消費低迷、客先の設備投資意欲の減退、また、急激な為替相場の変動により、先行きの経営環境は極めて不透明であります。そこで、第34期につきましては、現実の経済環境をしっかりと見据え、平成20年に策定した「修正再建計画」を見直し、あらたな計画値を設定することが合理的と判断し、下記の通りの計画と致しました。

(単位:億円)

	第31期	第32期(H19/11)			第33期(H20/11)			第34期(H21/11)		
	実績	再建計画	実績	差異	修正計画	実績	差異	修正計画	今回計画	差異
売上高	366	338	294	-44	300	278	-22	338	250	-88
国内事業	348	317	256	-61	263	259	-4	285	253	-32
海外事業	18	32	39	7	55	53	-2	67	48	-19
その他	0	-11	-1	10	-18	-34	-16	-14	-51	-37
営業利益	-10	7	9	2	13	10	-3	17	9	-8
国内事業	6	11	8	-3	8	2	-6	10	2	-8
海外事業	-7	-1	2	3	6	6	0	9	8	-1
その他	-9	-3	-1	2	-1	2	3	-2	-1	1
経常利益	-13	5	8	3	12	13	1	15	5	-10
当期利益	-33	2	32	30	7	2	-5	9	2	-7
純資産	49	81	112	31	119	112	-7	127	114	-13

(\*)その他には内部消去等がふくまれております。

### (2) 国内部門の計画について

第34期の国内部門の計画におきましては、世界経済の劇的な変化を踏まえ、当社は平成20年12月に成長性のある事業に経営資源を集中し、利益創出体制をより強固なものにするため、国内営業部門の商権の再整理を行ったうえで、事業部門の統廃合を行いました。シナジー効果により、顧客満足度を上げ、利益創出を極大化することを見込んでおります。今後も経営環境をみながら、機敏に対応を進めてまいります。

第34期は、国内部門におきましては、顧客の設備投資計画の見直し・延期などの現象が発生しており、今後もこの傾向が続くものと思われ、経営環境は混沌としております。当社としましては、組織体制の構築、経費節減等を含む対応策をとりますが、減収は避けられない見込です。

### (3) 海外部門の計画について

第34期の海外部門の計画におきましては、飲料・食用油等の包装容器製造は、地元消費者の生活水準の向上志向が高い中であって、一定の売上高と利益は確保できるものと考えております。インドネシアにおきましては、ペットボトル用プリフォーム製造用の3本目のライン増設が平成20年12月に完了しており、増産体制が整い、業績拡大に寄与する予定です。第34期につきましては、急激な為替相場の変動により経営環境は厳しいといわざるを得ませんが、コストダウンによる原価低減を一層進め、利益体質を強固なものにしていきたいと考えております。

今回、見直しをしました計画は、実質的に「修正再建計画」の下方修正となりますが、投資家の皆様、ステークホルダーの皆様には、ご理解いただけますようお願い申し上げます。

以上